

3 孤立集落対策(関西電力、NTT、京都府、各市町村等)

○地域防災計画(防災営農対策計画、電気ガス施設防災計画等)を具体化するため、府、市町村、電力事業者等による道路啓開・復旧体制を確立する。

【ガイドラインを策定】

(現状・課題)

- ・大雪に伴う電柱倒壊や倒木による断線により 13,265 軒の停電が発生した。また、倒木による道路通行不能により 5 路線 6 集落が孤立した。
- ・道路管理者、電力事業者、電気通信事業者間で連絡体制の確認や被害箇所的位置を特定する共通認識がなかったことから道路啓開が難航した。
- ・停電のためオール電化住宅では、暖をとれなかった。

(対策)

- ・倒木による電気施設、道路等の被害を防ぐための電柱移設、事前伐採
- ・道路管理者、電力事業者とで電柱施設管理番号による位置情報を共有
- ・孤立危険地区の事前把握(世帯数・人数、備蓄食料、生活物資保有状況等)
- ・避難所の開設・避難誘導
- ・除雪路線の優先順位決定
- ・道路管理者、電力事業者等の連携による道路除雪、倒木処理等の道路啓開
- ・停電時に備えた避難所等における寒さ対策に係る災害備蓄物資の充実
(例：石油ストーブやガスストーブ、石油やLPガス、自家発電機等)